

2023年6月20日

各位

会社名 株式会社トライト
 代表者名 代表取締役社長 笹井 英孝
 (コード：9164、東証グロース市場)
 問合せ先 常務執行役員管理本部長 井上 卓暁
 (TEL. 06-6365-1131)

2023年12月期の業績予想について

2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結/国際会計基準】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 収益 比率	前期比 増減率		対売上 収益 比率		対売上 収益 比率	
売上収益	52,676	100.0	119.2	10,661	100.0	44,195	100.0
(参考) 営業利益	7,276	13.8	122.1	△179	—	5,959	13.5
(参考) EBITDA	8,630	16.4	116.8	134	1.3	7,390	16.7
税引前利益	6,589	12.5	118.5	△442	—	5,559	12.6
当期(四半期)利益	4,309	8.2	119.0	△300	—	3,621	8.2
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	4,309	8.2	119.0	△300	—	3,621	8.2
基本的1株当たり当期(四 半期)利益	43円09銭			△3円00銭		36円22銭	
(参考) 調整後 EBITDA	9,094	17.3	111.4	171	1.6	8,161	18.5
(参考) 調整後親会社の所 有者に帰属する当期(四半 期)利益	4,799	9.1	107.8	△229	—	4,451	10.1
(参考) 調整後基本的1株 当たり当期(四半期)利益	47円99銭			△2円29銭		44円51銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注)

1. 当社グループは国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第1四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. EBITDA、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益、利益及び調整後基本的 1 株当たり当期（四半期）利益は、以下の算式により算出しております。

EBITDA＝当期純利益＋法人税＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産減損・除却損

調整後 EBITDA＝EBITDA＋M&A 関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋IPO 関連費用

調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＝親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＋顧客関連資産の償却費用＋M&A 関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋リファイナンス関連費用（金融費用）＋IPO 関連費用＋税金及び税効果調整額

調整後基本的 1 株当たり当期（四半期）利益＝調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益／（期末（四半期末）発行済株式数－期末（四半期末）自己株式数）

調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的 1 株当たり当期（四半期）利益は、IFRS により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的 1 株当たり当期（四半期）利益は、一時的に発生する特定の費用・収益を除外しておりますが、詳細については「調整後 EBITDA の調整表」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的 1 株当たり当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的 1 株当たり当期（四半期）利益は、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的 1 株当たり当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、有用性が減少する可能性があります。

<調整後 EBITDA の調整表>

(単位：百万円)

	2023 年 12 月期 (予想)	2023 年 12 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)	2022 年 12 月期 (実績)
当期（四半期）利益 (IFRS)	4,309	△300	3,621
(調整額)			
＋法人税	2,279	△142	1,937
＋金融費用	810	308	837
－金融収益	(123)	(46)	(436)
＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）	1,352	313	1,394
＋固定資産減損・除却損	1	0	35
EBITDA	8,630	134	7,389

+M&A 関連費用	-	-	233
+リファイナンス関連費用 (金融費用以外)	-	-	16
+IPO 関連費用 (注) 1	463	37	521
調整後 EBITDA	9,094	171	8,161

<調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益の調整表>

(単位：百万円)

	2023年12月期 (予想)	2023年12月期 第1四半期累計期間 (実績)	2022年12月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 (IFRS)	4,309	△300	3,621
(調整額)			
+顧客関連資産の償却費用	190	47	190
+M&A 関連費用	-	-	233
+リファイナンス関連費用 (金融費用以外)	-	-	16
+リファイナンス関連費用 (金融費用)	95	23	95
+IPO 関連費用 (注) 1	463	37	521
税金及び税効果調整額	△258	△37	△226
調整後親会社の所有者に帰属する 当期 (四半期) 利益	4,799	△229	4,451
調整後基本的1株当たり当期 (四 半期) 利益 (注) 2	47円99銭	△2円29銭	44円51銭

(注)

1. M&A 関連費用は M&A に係るアドバイザー費用等です。リファイナンス関連費用（金融費用以外）はリファイナンスに係るアドバイザー費用等（金融費用に該当するものを除く。）です。IPO 関連費用は上場準備に係る人件費・業務委託費用・アドバイザー費用、上場審査に係る費用、国内外オフリング費用等及び弁護士費用等の上場に関連する費用です。リファイナンス関連費用（金融費用）は、2021年12月に実施した組織再編及びリファイナンスに関連して一時的に発生したアレンジメント費用として連結損益計算書において金融費用に分類される費用です。これらの費用は一時的な費用であることから、経常的な収益を測る上で調整を行っております。
2. 当社は、2021年12月1日付で、当社の株式を有する株主に対して普通株式 99,999,999 株の株式無償割当てを行っていますが、2019年12月期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、調整後基本的1株当たり当期利益を算出しています。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び子会社4社（株式会社トライトキャリア、株式会社トライトエンジニアリング、株式会社 HAB&Co. 及び株式会社 bright vie）の計5社で構成されています。当社は持株会社として当社グループの経営管理及び同業務に付帯又は関連する業務等を行っており、株式会社トライトキャリア、株式会社 HAB&Co. 及び株式会社 bright vie においては医療福祉業界向けに人材紹

介・人材派遣サービス、ダイレクト・リクルーティング（DR）型採用支援サービス、介護施設向け ICT サービス等を提供する医療福祉事業を、株式会社トライトエンジニアリングにおいては建設業界向けに人材紹介・人材派遣サービスを提供する非医療福祉事業を展開しています。

「超高齢社会への進展」及び「女性の社会進出」といった社会構造の変化を契機として、強い求人需要が見込まれる介護・看護・保育領域を中心とした医療福祉分野の人材事業を積極的に拡大してまいりました。これらの取り組みの結果、登録求職者及び契約施設に関する膨大なデータ、業界における豊富なネットワーク、卓越した営業組織を強みとして、介護・看護・保育領域の人材紹介事業分野でトップクラスの市場占有率^{*}及び売上高成長率^{*}を実現しております（※当社推計）。今後は、ICT 等による新たな法人向けサービスの提供を通じて、新規の事業展開も加速してまいります。

また、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から回復傾向にあり、人材サービス業界を取り巻く環境も改善しつつあります。経済活動の再開が影響し、人材への需要が活発化した結果、厚生労働省が公表した 2023 年 3 月の有効求人倍率は 1.22 倍となっています。

当社グループが事業活動の対象としている医療福祉・建設業界につきましては、人材不足の状況が慢性化しているため、2023 年 3 月の有効求人倍率はそれぞれ、介護サービス職 3.44 倍、看護師（保健師・助産師含む）2.16 倍、保育士 3.02 倍（※1）、建築・土木・測量技術者 5.62 倍となっており、いずれも全職種の 1.22 倍を大きく上回っています。（※1 保育士の有効求人倍率は「社会福祉の専門的職業」を用いています。）

以上から、2023 年 12 月期第 1 四半期実績も踏まえて、当社の 2023 年 12 月期の業績予想は売上収益 52,676 百万円（前期比 19%増）、営業利益 7,276 百万円（同 22%増）、税引前利益 6,589 百万円（同 19%増）、当期利益 4,309 百万円（同 19%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 4,309 百万円（同 19%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 売上収益

売上収益については、足元において特に人材の採用需要の強い保育業界、看護業界及び介護業界における人材紹介事業の伸長、有効求人倍率が高止まりしている建設業界における人材サービスの増収を見込んでおります。

なお、当社グループの医療福祉事業の人材サービスに関わる報酬は、当社グループが紹介した求職者が求人先に入社した日に一括して売上収益に計上されるところ、医療福祉業界の求職者の入社日は 4 月に集中する傾向があります。これに伴い、当社グループにおいては 4 月が属する第 2 四半期に売上収益が集中する傾向にあります。

① 医療福祉事業

医療福祉事業では、主に介護業界、看護業界、保育業界において人材サービスを提供しており、有資格者を主なターゲットとした人材紹介・人材派遣サービスを主に提供しています。医療

福祉事業の売上収益は2022年12月期において当社連結売上収益の約70%を占めています。

a 人材紹介サービス

人材紹介サービスの売上高については、過去実績（2022年12月期）及び広告宣伝費から想定される成約件数に、足元の成約単価の動向を織り込んで想定される紹介単価を乗じて算出しています。さらに、紹介後一定の期間内に内定者が辞退した場合に求人企業に対する返金を行うことから、過去実績に基づく返金率から算出した返金額を除いて計画値を算出しており、29,523百万円（前期比16%増）を見込んでおります。

b 人材派遣サービス

人材派遣サービスにつきましては、過去実績（2022年12月期）及び広告宣伝費から採用人数及び離職人数を想定して稼働派遣人数を算出し、稼働派遣人数から期待される想定稼働時間に、過去実績（2022年12月期）に単価更新の動向を織り込んで想定される平均派遣単価を月別に乗じることにより算定しており、6,593百万円（前期比22%増）を見込んでおります。

以上により、医療福祉事業の売上収益は36,117百万円（前期比17%増）を見込んでおります。

② 非医療福祉事業

非医療福祉事業としては、建設業界向け人材サービス事業を行っています。建設業界向け人材サービス事業では、主にゼネコンや大手工務店を派遣先とした人材派遣サービスを提供しています。具体的には、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象として派遣を実施しています。

2022年12月期において、非医療福祉事業による売上高が当社グループの連結売上高に占める割合は約30%です。

人材派遣サービスにおける売上高計画の積算の方法は、医療福祉事業の人材派遣サービスにおける売上高計画の積算の方法と同様であり、上記（1）①bをご参照ください。

以上により、非医療福祉事業の売上収益は15,577百万円（前期比18%増）を見込んでおります。

これらの結果、2023年12月期の売上収益は52,676百万円（前期比19%増）と予想しております。

（2） 売上原価、売上総利益

売上原価については、派遣スタッフの人件費が大半を占めており、各事業別の派遣スタッフの人員計画に過去実績（2022年12月期）から算出したスタッフ一人当たりの平均給与や旅費交通費の単価を乗じて、派遣原価を算出しています。建設業界向けの派遣スタッフ、介護士及び保育士の派遣スタッフの増加により、売上原価は17,027百万円（前期比21%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、営業社員の積極的な採用等による人件費の増加、求職者獲得のための広告宣伝費の増加等を見込んでおります。

なお、2022年12月期にかかる費用はM&A関連費用等の一時的なプロジェクト等に伴う一時的な費用を含んでおります。

① 人件費

各部門の既存人員数をベースとして新規採用人数及び退職者数を加味して人員計画を策定し、既存人員の実績値に昇給を織り込んで算出した一人当たりの給与、賞与、法定福利費等を人員数に乗じて積算しています。

② 営業関連経費

営業関連経費の大半が広告宣伝費（求人広告の出稿費用等）となっており、過去実績（2022年12月期）及び広告代理店との相談内容から必要となる広告宣伝費を算出しています。

広告宣伝費の大幅な増加は、登録者一人当たり獲得コストが上昇し、収益性悪化に繋がるため、広告宣伝費の売上高比率に留意し、9,035百万円（前期比19%増）を計画しています。

③ 本社経費

主な本社経費は、システム関連費、支払手数料及び業務委託費であり、計画の策定方法は以下のとおりであります。

- a システム関連費：求職者との連絡にかかる費用、システム保守費用、及び各種ライセンス費用、会計・人事・マーケティング等に使用するライセンス料で構成されます。基本的に過去実績（2022年12月期）をベースとしております。
- b 支払手数料：大半は採用費であり、採用計画に基づく採用人数に、過去実績（2022年12月期）から算出した採用単価を乗じて算出しております。採用人数の増加を背景として増加を見込んでおります。
- c 業務委託費：HR・経営企画領域の業務支援コンサル、システム導入・サーバー運用業務委託費用、監査報酬、弁護士・税理士・社労士等への報酬を見積もっています。なお、新サービスの導入等による増加を見込んでおります。

④ 償却費

減価償却費、使用権資産及び顧客関連資産償却を見積もり、1,352百万円（前期比3%減）を計画しています。

⑤ ノーマライズ費用

恒常的に発生しない一時的な費用をノーマライズ費用と定義しており、M&A関連費用等の一時的なプロジェクト、上場関連費用等で構成されています。2023年12月期においては上場関連費用として463百万円等を計画しています。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 27,909 百万円（前期比 20%増）、営業利益は 7,276 百万円（同 22%増）を見込んでおります。

(4) 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

匿名組合投資利益により金融収益は 123 百万円、支払利息等により金融費用は 810 百万円を見込んでおります。

税引前利益は 6,589 百万円（前期比 19%増）、法人所得税費用は 2,279 百万円を見込んでおり、以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は 4,309 百万円（同 19%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

ご注意：この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。